

[平成 20 年度設置]

長崎大学大学院 教育学研究科 教職実践専攻（専門職学位課程）  
【教職大学院】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 長崎大学  
平成 21 年 5 月 1 日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名	総務部総務課総務班主査（組織改革担当）	ツチヤモリヒト
職名・氏名	教育学部総務係長	ノハラカズノリ

電話番号 095-819-2014

F A X 095-819-2156

e-mail soshikai@ml.nagasaki-u.ac.jp

## 目 次

1	調査対象大学院の概要等	P 1
2	授業科目の概要	P 12
3	施設・設備の整備状況	P 17
4	既設大学等の状況	P 18
5	教員組織の概要	P 21
6	留意事項に対する履行状況等	P 32
7	情報提供に関する事項	P 36

# 教職大学院設置に係る設置計画履行状況報告書

## 1 調査対象大学院の概要等

### (1) 設置者

国立大学法人 長崎大学

### (2) 大学名

長崎大学大学院

### (3) 大学院本部の位置

〒852-8521  
長崎県長崎市文教町1番14号

### (4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
学長	( サイトウ ヒロシ ) 齋藤 寛 (平成16年4月1日)	( カタミネ シゲル ) 片峰 茂 (平成20年10月11日)	齋藤学長は、平成18年10月10日付けで任期満了となり、同年10月11日付けで再任となった。 (次回任期満了年月日：平成20年10月10日) (20)  平成20年10月10日付けで齋藤学長が任期満了となり、同年10月11日付けで片峰学長が新任となった。(21)
研究科長	( ハシモト タテオ ) 橋本 健夫 (平成16年4月1日)	( ムラタ ヨシユキ ) 村田 義幸 (平成20年4月1日)	橋本健夫研究科長の任期満了 (平成20年3月31日)に伴い、村田義幸教授が研究科長に就任した(20)

(注) 『(3) 大学院の位置』は、大学院の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。

『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成20年度に報告済の内容 → (20)

平成21年度に報告する内容 → (21)

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

(5) -① 調査対象研究科の名称, 定員

調査対象学部等の 名称(学位)	認可時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教職実践専攻(P) 教職修士(専門職)	年 2	人 20	人 40	<p>[子ども理解・特別支援教育実践コース] 学級には多様な子どもたちが存在するようになっている。そして彼らは多くの心身の悩みを抱えている。この課題の解決に重点を置いたコースであり、一人ひとりの子どもたちを的確に把握し、適切な指導を行える高い能力を持った教員の育成を目的とする。</p> <p>[学校運営・授業実践開発コース] 効果的な授業を行うためには、活力のある学級が必要である。このような学級を作り出すノウハウを備えた、高い能力を持った教員の育成を行う。この能力は学校運営を円滑にするためにも必要である。従ってこの能力の獲得によってスクールリーダーとしての一つの大きな資質を持つことになる。このような教員の育成を目的とする。</p> <p>[理科・ICT教育実践コース] 科学技術創造立国を掲げる日本にとって、現在の子どもたちの「理科離れ」「理科嫌い」を改善していかなければならない。そのためには、子どもにとって楽しい理科授業を常に行うことができる高い能力を持った教員が必要となる。本コースではICT(情報機器)等も駆使して、理科好きな子どもたちを育てることができる教員の育成を目的とする。</p> <p>[国際理解・英語教育実践コース] 社会の国際化に伴って英語教育の重要性は増している。このため、英語教育はより低年齢の子どもたちを対象として行われることが予想される。これからの学校教育においては従来以上に幅広くかつ効果的な英語教育の実践が行われなければならない。本コースではこの目的を達成できる多様でかつ子どもたちをひきつける英語教育を行うことができる実践能力の高い教員の育成を目的とする。</p>

(5) -②- (a) 調査対象研究科等の入学者の状況(概要)

(子ども理解・特別支援教育実践コース, 学校運営・授業実践開発コース, 理科・ICT教育実践コース, 国際理解・英語教育実践コース)

区 分	対象年度		平均入学定員 超過率	備 考
	平成20年度	平成21年度		
A 入学定員	20人	20人	1.12倍	コース毎の入学定員は設けていない。
志願者数	24	27		
受験者数	24	27		
合格者数	24	25		
B 入学者数	24	21		
入学定員超過率 B/A	1.20	1.05		

(5) -③- (a) 調査対象研究科等の在学者の状況 (概要)

(子ども理解・特別支援教育実践コース)

学年 \ 対象年度	平成20年度	平成21年度	備 考
1年次	8	6	1年プログラム修了者2名
2年次		6	
計	8	12	

(学校運営・授業実践開発コース)

学年 \ 対象年度	平成20年度	平成21年度	備 考
1年次	7	7	1年プログラム修了者1名
2年次		6	
計	7	13	

(理科・ICT教育実践コース)

学年 \ 対象年度	平成20年度	平成21年度	備 考
1年次	5	4	1年プログラム修了者1名 平成20年度入学者1名退学
2年次		3	
計	5	7	

(国際理解・英語教育実践コース)

学年 \ 対象年度	平成20年度	平成21年度	備 考
1年次	4	4	
2年次		4	
計	4	8	

- (注) 1 (5) -①の「備考」欄には、各コースが目指す人材育成像を簡潔に記入してください。  
 2 (5) -②, ③は、コース毎に記入してください。  
 3 「平均入学定員超過率」欄には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入し、平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) -②- (b) 調査対象研究科等の入学者の状況（学生の区分毎）

（子ども理解・特別支援教育実践コース：平成20年度入学者）

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	長崎県 教育委員会	派遣制度			1		2	3	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計			1		2	3	
	計	派遣制度			1		2	3	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		合 計			1		2	3	

学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有	2	2	1	1	2	3	教員免許無2名
		無						2	
		小 計	2	2	1	1	2	5	

（子ども理解・特別支援教育実践コース：平成21年度入学者）

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	長崎県 教育委員会	派遣制度		2			1	3	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		2			1	3	
	計	派遣制度		2			1	3	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		合 計		2			1	3	

学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有		2	2	2	1	3	
		無							
		小 計		2	2	2	1	3	

(学校運営授業実践開発コース：平成20年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考
現 職 教 員	長崎県 教育委員会	派遣制度		2			2	
		修学休業制度						
		勤務継続						
		その他						
		小 計		2			2	
	計	派遣制度		2			2	
		修学休業制度						
		勤務継続						
		その他						
		合 計		2			2	

学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有		3	4	4	5	
		無						
		小 計		3	4	4	5	

(学校運営授業実践開発コース：平成21年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考
現 職 教 員	長崎県 教育委員会	派遣制度		1	1		2	
		修学休業制度						
		勤務継続						
		その他						
		小 計		1	1		2	
	計	派遣制度		1	1		2	
		修学休業制度						
		勤務継続						
		その他						
		合 計		1	1		2	

学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有		3	5	4	1	5	
		無							
		小 計		3	5	4	1	5	

(理科 I C T 教育実践コース：平成 2 0 年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考
現 職 教 員	長崎県 教育委員会	派遣制度			1		1	
		修学休業制度						
		勤務継続						
		その他						
		小 計			1		1	
	計	派遣制度			1		1	
		修学休業制度						
		勤務継続						
		その他						
		合 計			1		1	

学部 新卒者	教員免許 の有無	有		1	4	4		4	
		無							
		小 計		1	4	4		4	

(理科・I C T 教育実践コース：平成 2 1 年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考
現 職 教 員	長崎県 教育委員会	派遣制度			1		1	
		修学休業制度						
		勤務継続						
		その他						
		小 計			1		1	
	計	派遣制度			1		1	
		修学休業制度						
		勤務継続						
		その他						
		合 計			1		1	

学部 新卒者	教員免許 の有無	有		1	2	2		2	
		無						1	
		小 計		1	2	2		3	



(国際理解・英語教育実践コース：平成20年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考
現 職 教 員	長崎県 教育委員会	派遣制度				1	1	
		修学休業制度						
		勤務継続						
		その他						
		小 計				1	1	
	計	派遣制度				1	1	
		修学休業制度						
		勤務継続						
		その他						
		合 計				1	1	

学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有				1	1	
		無					2	
		小 計				1	3	

(国際理解・英語教育実践コース：平成21年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考
現 職 教 員	長崎県 教育委員会	派遣制度	1		1		2	
		修学休業制度						
		勤務継続						
		その他						
		小 計	1		1	2		
	計	派遣制度	1		1	2		
		修学休業制度						
		勤務継続						
		その他						
		合 計	1		1	2		

学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有		1		1	1	
		無					1	
		小 計		1		1	2	

(5) - ③ - (b) 調査対象研究科等の在学者の状況（学生の区分毎）

（子ども理解・特別支援教育実践コース：平成20年度入学者）

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	長崎県 教育委員会	派遣制度					1	1年プログラム修了者2名	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計					1		1
	計	派遣制度					1	1	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		合 計					1	1	

学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有	2	2	1	1	2	3	教員免許無2名
		無						2	
		小 計	2	2	1	1	2	5	

（子ども理解・特別支援教育実践コース：平成21年度入学者）

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	長崎県 教育委員会	派遣制度		2			1	3	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		2			1	3	
	計	派遣制度		2			1	3	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		合 計		2			1	3	

学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有		2	2	2	1	3	
		無							
		小 計		2	2	2	1	3	

(学校運営授業実践開発コース：平成20年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	長崎県 教育委員会	派遣制度		1			1	1年プログラム修了者1名	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		1			1		
	計	派遣制度		1				1	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		合 計		1				1	

学部 新卒者	教員免許 の有無	有		3	4	4		5	
		無							
		小 計		3	4	4		5	

(学校運営授業実践開発コース：平成21年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	長崎県 教育委員会	派遣制度		1	1		2		
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		1	1		2		
	計	派遣制度		1	1			2	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		合 計		1	1			2	

学部 新卒者	教員免許 の有無	有		3	5	4	1	5	
		無							
		小 計		3	5	4	1	5	

(理科 I C T 教育実践コース：平成 2 0 年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	長崎県 教育委員会	派遣制度						1年プログラム修了者1名	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計							
	計	派遣制度							
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		合 計							

学部 新卒者	教員免許 の有無	有		1	3	3		3	臨時的任用教員に採用されたため1名退学
		無							
		小 計		1	3	3		3	

(理科・I C T 教育実践コース：平成 2 1 年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考		
現 職 教 員	長崎県 教育委員会	派遣制度			1			1		
		修学休業制度								
		勤務継続								
		その他								
		小 計			1			1		
	計	派遣制度			1				1	
		修学休業制度								
		勤務継続								
		その他								
		合 計			1			1		

学部 新卒者	教員免許 の有無	有		1	2	2		2	
		無						1	
		小 計		1	2	2		3	

(国際理解・英語教育実践コース：平成20年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考
現 職 教 員	長崎県 教育委員会	派遣制度				1	1	
		修学休業制度						
		勤務継続						
		その他						
		小 計				1	1	
	計	派遣制度				1	1	
		修学休業制度						
		勤務継続						
		その他						
		合 計				1	1	
学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有				1	1	
		無					2	
		小 計				1	3	

(国際理解・英語教育実践コース：平成21年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考
現 職 教 員	長崎県 教育委員会	派遣制度	1		1		2	
		修学休業制度						
		勤務継続						
		その他						
		小 計	1		1		2	
	計	派遣制度	1		1		2	
		修学休業制度						
		勤務継続						
		その他						
		合 計	1		1		2	
学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有		1		1	1	
		無					1	
		小 計		1		1	2	

(注) 1 (5) - ② - (b), ③ - (b) は、コース毎、年度毎に記入してください。

2 学部新卒者で教員免許を複数所持している場合は、該当する校種（幼稚園～特別支援学校）の区分すべてに記入し、小計には実数を記入してください。

3 現職教員で、自費で通っている学生等がいる場合は、適宜欄を設けて記入してください。

4 退学者がいる場合は、在学者の状況の備考欄に人数及び具体的理由を記入してください。

## 2 授業科目の概要

### (1) 授業科目表

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			授業形態			専任教員配置					備考					
		必修	選択	自由	講義	演習	実験実習	教授	准教授	講師	助教	助手						
共通科目	① 教育課程の編成及び実施に関する領域																	
	学習指導要領と教育課程Ⅰ	1・2前	2			○			1									
	学習指導要領と教育課程Ⅱ	1・2前		2			○		1									
	② 教科等の実践的な指導方法に関する領域																	
	教科の指導と評価Ⅰ	1・2前	2			○					1							
	教科の指導と評価Ⅱ	1・2後		2			○				1							
	③ 生徒指導及び教育相談に関する領域																	
	児童生徒の理解と指導Ⅰ	1・2前	2				○		1									
	児童生徒の理解と指導Ⅱ	1・2前		2			○		1									
	教育相談の理論と実際Ⅰ	1・2前	2				○			1								
	教育相談の理論と実際Ⅱ	1・2前		2			○			1								
	④ 学級経営及び学校経営に関する領域																	
	教育の方法と評価Ⅰ	1・2前	2				○			1								
	教育の方法と評価Ⅱ	1・2前		2			○			1								
	複式学級の教育と実際	1・2後	2				○		1									
	情報教育の研究と実際Ⅰ	1・2後	2				○											
	情報教育の研究と実際Ⅱ	1・2後		2			○											
学校の経営の実際	1・2前	2				○												
学校の危機管理	1・2前	2				○												
⑤ 学校教育と教員の在り方に関する領域																		
教員の資質と職務Ⅰ	1・2後	2				○					2							
教員の資質と職務Ⅱ	1・2後		2			○					1							
コース別選択科目	生徒指導・キャリア教育の方法Ⅰ	4・2後		2			○										履修希望者がいなかったため(20)	
	生徒指導・キャリア教育の方法Ⅱ	1・2前		2			○										履修希望者がいなかったため(21)	
	学校カウンセリングの実践法Ⅰ	1・2後		2			○			1						善岡教授(兼任)の辞職に伴い、担当専任教員(准教授)を追加(21)		
	学校カウンセリングの実践法Ⅱ	1・2後		2			○			1						担当:内野成美(准教授) 平成20年9月教員審査済 判定可(21)		
	発達と学習の過程Ⅰ	1・2前		2			○		1									
発達と学習の過程Ⅱ	1・2後		2			○			1							善岡教授(兼任)が辞職したことに伴う担当教員(兼任)の変更(21) ※昨年度の報告時では専任教員での補充を考えていたため、専任教員(教授)数を2名に変更としたが、最終的に兼任教員で補充したため1名に再度変更した。		

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				授業形態			専任教員配置					備考		
		必修	選択	自由		講義	演習	実験実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
特別支援教育の基礎理論	1・2前		2			○			1							
特別支援教育のシステム論	1・2後		2			○			1							
特別支援教育の心理学	1・2後		2			○			1	+						小島准教授の他大学転出に伴う後任補充(21) 担当:綿巻 徹(教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
発達障害児の理解と支援Ⅰ	1・2集		1			○			1	+						小島准教授の他大学転出に伴う後任補充(21) 担当:綿巻 徹(教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
発達障害児の理解と支援Ⅱ	1・2集		1			○					1					
特別支援教育の生理・病理学	1・2後		2			○					1					
肢体不自由児の理解と支援	1・2集		2			○					1					
病弱児の理解と支援	1・2集		2			○										
重度重複障害児の理解と支援	1・2集		2			○										
特別支援教育の教育課程・授業論	1・2前		2			○					1					
特別支援学校・学級経営論	1・2後		2			○					1					
特別支援教育コーディネーター論	1・2後		2			○					1					
健康教育の理論と実践Ⅰ	1・2前		2			○										
健康教育の理論と実践Ⅱ	1・2後		2			○										
学級集団づくり・ソシヤルスキル教育の指導法Ⅰ	1・2後		2			○					1					
学級集団づくり・ソシヤルスキル教育の指導法Ⅱ	1・2後		2			○					1					
カリキュラムの理論と実践Ⅰ	1・2前		2			○					1					
カリキュラムの理論と実践Ⅱ	1・2後		2			○						1				
地域の特徴と教育の実際Ⅰ	1・2前		2			○					1					
地域の特徴と教育の実際Ⅱ	1・2後		2			○						1				
総合的な学習の編成と実践Ⅰ	1・2後		2			○					+					橋本教授の理事就任に伴う担当専任教員の辞任(21)
総合的な学習の編成と実践Ⅱ	1・2後		2			○					+					橋本教授の理事就任に伴う担当専任教員の辞任(21)
授業研究の理論と実践Ⅰ	1・2後		2			○						1				
授業研究の理論と実践Ⅱ	1・2前		2			○						1				
道徳教育の理論と実際Ⅰ	1・2集		2			○										
道徳教育の理論と実際Ⅱ	1・2後		2			○										
人権教育の理論と実際Ⅰ	1・2後		2			○							1			
人権教育の理論と実際Ⅱ	1・2前		2			○							1			
幼小をつなぐカリキュラム開発と実践Ⅰ	1・2前		2			○										
幼小をつなぐカリキュラム開発と実践Ⅱ	1・2後		2			○										履修希望者がいなかったため(21)
教育評価の方法研究Ⅰ	1・2前		2			○							1			
教育評価の方法研究Ⅱ	1・2後		2			○							1			
学級経営の理論と実際Ⅰ	1・2後		2			○					1					
学級経営の理論と実際Ⅱ	1・2後		2			○							1			
理科教育課程と指導計画	1・2前		2			○						1				
理科授業研究A	1・2後		2			○										
理科授業研究B	1・2後		2			○					+					橋本教授の理事就任に伴う担当専任教員の辞任(21)

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			授業形態			専任教員配置					備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	実験実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
コース別選択科目	理科教材開発 A	1・2後	2		○			1						担当教員を兼任教員から専任教員へ変更(21) 〔担当:星野由雅(教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)〕
		開講 未開講 1												
	理科教材開発 B	4・2集	2		○									履修希望者がいなかったため(20)
	理科指導法研究	1・2後	2		○									
	理科授業設計	1・2後	2		○			1						
	自然環境研究 A	1・2前	2		○									
	自然環境研究 B	1・2集	2		○									
	科学技術研究 A	1・2集	2		○									
	科学技術研究 B	1・2後	2		○			1						担当教員を兼任教員から専任教員へ変更(21) 〔担当:星野由雅(教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)〕
	ICT活用実践 I	1・2前	2		○				1					
	ICT活用実践 II	1・2後	2		○				1					
	ICT活用実践応用	1・2後	2		○									
		未開講												
	情報科学研究	1・2後	2		○									履修希望者がいなかったため(21)
	教育情報処理研究	1・2後	2		○									
	認知情報科学研究	1・2前	2		○									
	インターネット技術研究	1・2後	2		○									
	理科学習における評価と実践	1・2前	2		○			+						橋本教授の理事就任に伴う担当専任教員の辞任(21)
	教育に活かす「宇宙」	1・2前	2		○			+						橋本教授の理事就任に伴う担当専任教員の辞任(21)
	英語科教育の実践と課題 I	1・2前	2		○									
	英語科教育の実践と課題 II	1・2前	2		○									
	英語学力評価の理論と方法・技術	1・2後	2		○									
		未開講												
	コミュニケーション・ランゲージ・ティーチングの基本と実践 I	1・2前	2		○									履修希望者がいなかったため(21)
	コミュニケーション・ランゲージ・ティーチングの基本と実践 II	1・2後	2		○									
	英語科教育論	1・2後	2		○					1				
	英語教育教材の分析と開発 I	1・2後	2		○									
	英語教育教材の分析と開発 II	1・2前	2		○									
	授業のための英語文化理解 I	1・2前	2		○									
		未開講												
授業のための英語文化理解 II	1・2前	2		○									履修希望者がいなかったため(21)	
英語実践力を向上させるための読解方法 I	1・2後	2		○										
英語実践力を向上させるための読解方法 II	1・2後	2		○										
英文法指導のための実践研究 I	1・2前	2		○										
英文法指導のための実践研究 II	1・2後	2		○				1						
国際理解ワークショップ I	1・2集	2		○										
国際理解ワークショップ II	1・2集	2		○				1						



授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			授業形態			専任教員配置					備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	実験実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
実 習 科 目	教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅰ	1・2後	2				○	1 <del>2</del>	3	3				橋本教授の理事就任に伴う 担当専任教員の辞任(21)
	教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅱ	1・2前	2				○	1 <del>2</del>	3	3				橋本教授の理事就任に伴う 担当専任教員の辞任(21)
	生活指導・教育相談実習Ⅰ	1・2前	2				○	1	3	3				
	生活指導・教育相談実習Ⅱ	1・2後	2				○	1	3	3				
	学校経営・学級経営実習Ⅰ	1・2後	2				○	1 <del>2</del>	3	3				橋本教授の理事就任に伴う 担当専任教員の辞任(21)
	学校経営・学級経営実習Ⅱ	1・2前	2				○	1 <del>2</del>	3	3				橋本教授の理事就任に伴う 担当専任教員の辞任(21)
	特別支援アセスメント事例研究 (基礎実習・発展実習)	1・2集	2				○	1	1 <del>2</del>					小島准教授の他大学転出 に伴う後任補充(21)
	学校教育実践実習Ⅰ (子ども理解・特別支援教育実践コース)	1・2通	2				○	2						担当:綿巻 徹(教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
	学校教育実践実習Ⅱ (子ども理解・特別支援教育実践コース)	1・2通	2				○	2						
	学校教育実践実習Ⅰ (学校運営・授業実践開発コース)	1・2前	2				○	1 <del>2</del>						橋本教授の理事就任に伴う 担当専任教員の辞任(21)
	学校教育実践実習Ⅱ (学校運営・授業実践開発コース)	1・2通	2				○	1 <del>2</del>						橋本教授の理事就任に伴う 担当専任教員の辞任(21)
	学校教育実践実習Ⅰ (理科・ICT教育実践コース)	1・2前	2				○	1 <del>2</del>						橋本教授の理事就任に伴う 担当専任教員の辞任(21)
	学校教育実践実習Ⅱ (理科・ICT教育実践コース)	1・2通	2				○	1 <del>2</del>						橋本教授の理事就任に伴う 担当専任教員の辞任(21)
	アカデミック・ライティング・スキルの実践	1・2後	2				○							
	学校教育実践実習Ⅰ (国際理解・英語教育実践コース)	1・2通	2				○		1	1				
	学校教育実践実習Ⅱ (国際理解・英語教育実践コース)	1・2後	2				○		1	1				

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 18	科目 91	科目 0	科目 109	科目	科目	科目	科目	
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・分野別・実習	必修・選択・自由	未開講の理由, 代替措置の有無
1	生徒指導・キャリア教育の方法Ⅱ	2	1・2前	分野別	選択	履修希望者がいなかったため
2	幼小をつなぐカリキュラム開発と実践Ⅱ	2	1・2後	分野別	選択	履修希望者がいなかったため
3	情報科学研究	2	1・2後	分野別	選択	履修希望者がいなかったため
4	コミュニケーション・ランゲージ・ティーチングの基本と実践Ⅰ	2	1・2前	分野別	選択	履修希望者がいなかったため
5	授業のための英語文化理解Ⅱ	2	1・2前	分野別	選択	履修希望者がいなかったため

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・分野別・実習	必修・選択・自由	未開講の理由, 代替措置の有無
1	なし					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講となった科目は、選択科目であり、学生の履修への影響はない。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = 0.04$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置認可申請書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。  
なお、昨年度の報告において朱書きで見え消しとした部分については、黒字で記載してください。
- 3 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の提出日等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- 4 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に差し引き数を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- 5 「(3) 未開講科目」は、配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 6 「(4) 廃止科目」は、認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 7 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 8 「(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況

区 分	認可時の計画	変更状況	備 考
<b>【施設】</b> 講義室 演習室 その他教室 (教育相談室) (ビジュアルルーム)  自習室	1室(25名収容)、1室(40名収容)  1室(5名収容)、1室(2名収容) 1室(8名収容)  1室(11名収容) 【学生1人当たりの専有面積3.4㎡】	      <b>2室(40名収容)</b> <b>【学生1人当たりの専有面積3.2㎡】</b>	終日  平成20年12月の履行状況等調査の際、分散配置の指摘を受けたため、4コースの自習室を同一フロアの2室に集約することとした。 (21)
図書館	座席数 976席	<b>座席数 1,086席</b>	8時40分～22時00分 <b>8時40分～21時45分</b>  <b>閲覧機購入による増(21)</b>
パソコン室	1室(24名収容、パソコン24台) 1室(50名収容、パソコン50台)		8時50分～17時40分
教員研究室	38室(1名収容、パソコン1台) 1室(9名収容、パソコン9台)		
<b>【設備】</b> 図書	図書67,409冊【外国書9,350冊】 学術雑誌1,380種【外国雑誌514種】 視聴覚資料85点	<b>図書62,392冊【外国書8,347冊】</b> <b>図書64,765冊【外国書9,072冊】</b> <b>学術雑誌1,277種【外国雑誌470種】</b> <b>学術雑誌1,352種【外国雑誌508種】</b> <b>視聴覚資料38点</b> <b>視聴覚資料39点</b>	一般図書として中央図書館に返却したため(21)
その他設備 (教科書センター)	主に小・中学校の教科書を配置		

- (注) 1 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
- 2 学部等との共用関係がある場合は、学部、研究所、他研究科等の名称を「備考」欄に記入してください。
- 3 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え直し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。  
 なお、昨年度の報告において朱書きで見え直しとした部分については、黒字で記載してください。
- 4 「その他教室」には、「教育相談室」「ミーティングルーム」等が整備されている場合は、適宜記入してください。
- 5 「自習室」「図書館」「パソコン室」については、「備考」欄に利用可能時間等を記入してください。

4- (1) 既設大学等の状況

大 学 の 名 称 長崎大学									備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
【 学 部 】	年	人	年次人	人		倍			
教育学部 学校教育教員養成課程 情報文化教育課程	4 4	240 —	— —	840 —	学士(教育学) "	1.06 —	平成10年度 "	長崎市文教町1番14号 "	教育学部情報文化教育課程は、平成20年度より学生募集停止。  工学部の定員超過率については、平成18年度から学科を併合して入学選抜を実施しているため、各併合単位ごとの記載としている。
経済学部 総合経済学科	4	415	3年次 15	1,690	学士(経済学)	1.02	平成10年度	長崎市片淵4丁目2番1号	
医学部 医学科	6	100	2年次 5	600	学士(医学)	1.00	昭和24年度	長崎市坂本1丁目12番4号	
保健学科	4	106	3年次 14	452	学士(看護学) 学士(保健学)	1.00	平成14年度	長崎市坂本1丁目7番1号	
歯学部 歯学科	6	50	3年次 5	320	学士(歯学)	1.00	昭和55年度	長崎市坂本1丁目7番1号	
薬学部 薬学科 薬科学科	6 4	40 40	— —	160 160	学士(薬学) 学士(薬科学)	1.03 1.09	平成18年度 昭和61年度	長崎市文教町1番14号 "	
工学部 機械システム工学科 電気電子工学科 情報システム工学科 構造工学科 社会開発工学科 材料工学科 応用化学科 各学科共通	4 4 4 4 4 4 4	80 80 50 40 50 50 50	— — — — — — — 3年次 10	320 320 200 160 200 200 200 20	学士(工学) " " " " " " "	1.03 1.07 1.04 1.04	平成2年度 平成10年度 " 昭和42年度 平成3年度 昭和45年度 平成3年度	長崎市文教町1番14号 " " " " " " "	
環境科学部 環境科学科	4	140	3年次 10	580	学士(環境科学)	1.02	平成10年度	長崎市文教町1番14号	
水産学部 水産学科	4	110	—	440	学士(水産学)	1.05	昭和48年度	長崎市文教町1番14号	
【 研 究 科 】									
教育学研究科 (修士課程) 教科実践専攻 教科教育専攻 (専門職学位課程) 教職実践専攻	2 2 2	18 — 20	— — —	36 — 40	修士(教育学) " 教職修士(専門職)	1.02 — 0.97	平成20年度 平成6年度 平成20年度	長崎市文教町1番14号 " 長崎市文教町1番14号	
経済学研究科 (博士前期課程) 経済経営政策専攻 (博士後期課程) 経営意思決定専攻	2 3	15 3	— —	30 9	修士(経済学), 修士(経営学) 博士(経営学)	0.95 0.66	平成16年度 平成16年度	長崎市片淵4丁目2番1号 長崎市片淵4丁目2番1号	

生産科学研究科 (博士前期課程) 機械システム工学専攻	2	30	—	60	修士(学術), 修士(工学), 修士(水産学)	1.01	平成12年度	長崎市文教町1番14号	
電気情報工学専攻	2	52	—	104	〃	1.32	平成12年度	〃	
環境システム工学専攻	2	36	—	72	〃	0.96	平成12年度	〃	
物質工学専攻	2	38	—	76	〃	1.14	平成12年度	〃	
水産学専攻	2	37	—	74	〃	0.97	平成12年度	〃	
環境共生政策学専攻	2	8	—	16	修士(環境科学)	0.93	平成16年度	〃	
環境保全設計学専攻	2	17	—	34	〃	1.05	平成16年度	〃	
(博士後期課程) システム科学専攻	3	11	—	33	博士(学術), 博士(工学), 博士(水産学), 博士(環境科学)	1.14	平成12年度	長崎市文教町1番14号	
海洋生産科学専攻	3	15	—	45	〃	0.64	平成13年度	〃	
物質科学専攻	3	14	—	42	〃	0.21	平成13年度	〃	
環境科学専攻	3	8	—	24	〃	1.28	平成16年度	〃	
医歯薬学総合研究科 (修士課程) 熱帯医学専攻	1	12	—	12	修士(熱帯医学)	0.66	平成18年度	長崎市坂本1丁目12番4号	
保健学専攻	2	12	—	24	修士(看護学), 修士(理学療法学), 修士(作業療法学)	1.00	平成18年度	長崎市坂本1丁目7番1号	
(博士課程) 医療科学専攻	4	62	—	293	博士(学術), 博士(医学), 博士(歯学)	0.67	平成14年度	長崎市坂本1丁目12番4号	
新興感染症病態制御 学系専攻	4	20	—	92	博士(学術), 博士(医学), 博士(歯学), 博士(薬学)	0.99	平成14年度	〃	
放射線医療科学専攻	4	8	—	41	〃	0.59	平成14年度	〃	
(博士前期課程) 生命薬科学専攻	2	53	—	106	修士(薬学), 修士(臨床薬学)	0.98	平成14年度	長崎市文教町1番14号	医歯薬学総合研究科生命薬科学専攻(博士前期課程)は、平成22年度より学生募集停止。
(博士後期課程) 生命薬科学専攻	3	18	—	59	博士(学術), 博士(薬学), 博士(臨床薬学)	0.55	平成14年度	長崎市文教町1番14号	
国際健康開発研究科 (修士課程) 国際健康開発専攻	2	10	—	20	修士(公衆衛生学)	1.10	平成20年度	長崎市坂本1丁目12番4号	
医学研究科 (博士課程) 生理系専攻	4	—	—	—	博士(医学)	—	昭和30年度	長崎市坂本1丁目12番4号	医学研究科については、平成14年度より学生募集停止。
病理系専攻	4	—	—	—	〃	—	—	〃	
社会医学系専攻	4	—	—	—	〃	—	—	〃	
内科系専攻	4	—	—	—	〃	—	—	〃	
外科系専攻	4	—	—	—	〃	—	—	〃	
新興感染症病態制御学系専攻	4	—	—	—	〃	—	平成12年度	〃	

- (注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。  
(大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- 2 認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。
- 3 「定員超過率」欄には、各修業年限に相当する期間(学年進行中の場合は、設置後経過した年数分)における入学定員超過率の平均を記入してください。  
入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
なお、学生募集停止中の学部等については、「—」を記入するとともに、「備考」欄に「平成〇年度から学生募集停止」と記入してください。

#### 4- (2) 既存の教員養成分野における研究科等の状況

【教育学研究科教科実践専攻 (M)】

(単位:人)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	-	3	2	平成20年度新設
		修学休業制度	-	0	0	
		勤務継続	-	0	0	
		その他	-	0	0	
		小計 (a)	-	3	2	
	学部新卒者 (b)	-	10	17		
	社会人学生 (c)	-	5	0		
	計 (d=a+b+c)	-	18	19		
	入学定員 (e)	-	18	18		
	定員超過率 (d/e)	-	1.00	1.05		

【教育学研究科教科教育専攻 (M)】

(単位:人)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	4	-	-	平成20年度から学生募集停止
		修学休業制度	0	-	-	
		勤務継続	0	-	-	
		その他	0	-	-	
		小計 (a)	4	-	-	
	学部新卒者 (b)	23	-	-		
	社会人学生 (c)	5	-	-		
	計 (d=a+b+c)	32	-	-		
	入学定員 (e)	32	-	-		
	定員超過率 (d/e)	1.00	-	-		

(注) 1 学生募集停止中の研究科・専攻等については、「-」を記入するとともに、「備考」欄に「平成〇年度から学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の概要

### (1) 教員組織・担当科目の状況

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任等の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任等の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	橋本健夫	平成20年4月	教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅰ 教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅱ 学校経営・学級経営実習Ⅰ 学校経営・学級経営実習Ⅱ 総合的な学習の編成と実践Ⅰ 総合的な学習の編成と実践Ⅱ 学校教育実践実習Ⅰ(学校) 学校教育実践実習Ⅱ(学校) 理科授業研究B 理科学習における評価と実践 教育に活かす「宇宙」 学校教育実践実習Ⅰ(理科) 学校教育実践実習Ⅱ(理科)	兼担	理事(教授)	橋本健夫	平成21年4月	教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅰ 教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅱ 学校経営・学級経営実習Ⅰ 学校経営・学級経営実習Ⅱ 総合的な学習の編成と実践Ⅰ 総合的な学習の編成と実践Ⅱ 学校教育実践実習Ⅰ(学校) 学校教育実践実習Ⅱ(学校) 理科授業研究B 理科学習における評価と実践 教育に活かす「宇宙」 学校教育実践実習Ⅰ(理科) 学校教育実践実習Ⅱ(理科)	理事就任に伴う担当専任教員の辞任及び兼任教員への就任(21)
専	教授	村田義幸	平成20年4月	教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅰ 教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅱ 児童生徒の理解と指導Ⅰ 児童生徒の理解と指導Ⅱ 生活指導・教育相談実習Ⅰ 生活指導・教育相談実習Ⅱ 複式学級の教育と実際 学校経営・学級経営実習Ⅰ 学校経営・学級経営実習Ⅱ 発達と学習の過程Ⅰ 発達と学習の過程Ⅱ 学校教育実践実習Ⅰ(子ども) 学校教育実践実習Ⅱ(子ども)						①(前)8.8 (後)6.8 ②(前)8 (後)8 (通年)2 (集中)30
専	教授	山路裕昭	平成20年4月	カリキュラムの理論と実践Ⅰ 理科教育課程と指導計画 理科授業設計 学校教育実践実習Ⅰ(理科) 学校教育実践実習Ⅱ(理科)						①(前)7 ②(前)8 (後)10 (通年)4.5

専	准教授	松元浩一	平成20年4月	教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅰ 教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅱ 生活指導・教育相談実習Ⅰ 生活指導・教育相談実習Ⅱ 学校経営・学級経営実習Ⅰ 学校経営・学級経営実習Ⅱ 英文法指導のための実践研究Ⅱ 国際理解ワークショップⅡ 学校教育実践実習Ⅰ(国際) 学校教育実践実習Ⅱ(国際)						① (前)2.8 (後)4.8 (集中)30 ② (前)8 (後)8 (通年)3.5
専	准教授	寺嶋浩介	平成20年4月	教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅰ 教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅱ 生活指導・教育相談実習Ⅰ 生活指導・教育相談実習Ⅱ 教育の方法と評価Ⅰ 教育の方法と評価Ⅱ 学校経営・学級経営実習Ⅰ 学校経営・学級経営実習Ⅱ 授業研究の理論と実践Ⅰ 授業研究の理論と実践Ⅱ ICT活用実践Ⅰ ICT活用実践Ⅱ						① (前)8.8 (後)4.8 ② (前)8 (後)10 (通年)4
専・他	教授	柳田泰典	平成20年4月	地域の特徴と教育の実践Ⅰ 学級経営の理論と実践Ⅰ 学校教育実践実習Ⅰ(学校) 学校教育実践実習Ⅱ(学校)						① (前)5 (後)2 (通年)1.5 ② (前)12 (後)10 (通年)2
専・他	教授	原田純治	平成20年4月	学級集団づくり・ソーシャルスキル教育の指導法Ⅰ 学級集団づくり・ソーシャルスキル教育の指導法Ⅱ						① (前)0 (後)4 ② (前)10 (後)10 (通年)2



専・他	教授	平田勝政	平成20年4月	特別支援教育の基礎理論 特別支援教育のシステム論 学校教育実践実習Ⅰ (こども) 学校教育実践実習Ⅱ (こども)						① (前)2 (後)5 (通年)1.5 ② (前)9 (後)8 (通年)2 (集中)60
専・他	准教授	鈴木保巳	平成20年4月	特別支援教育の生理・病理学 肢体不自由児の理解と支援						① (前)0 (後)2 (集中)30 ② (前)8 (後)4 (通年)5
専・他	准教授	小島道生	平成20年4月	特別支援教育の心理学 発達障害児の理解と支援Ⅰ 特別支援アセスメント 事例研究(基礎実習・発展実習)	専・他	教授	綿巻 徹	平成21年4月	特別支援教育の心理学 発達障害児の理解と支援Ⅰ 特別支援アセスメント 事例研究(基礎実習・発展実習)	小島准教授の 他大学転出に伴う後任補充 (21) 平成21年1月 教員審査済 ① (前)0 (後)2 (集中)15 ② (前)6 (後)4 (通年)2 (集中)60
美・専	教授	木下信義	平成20年4月	学習指導要領と教育課程Ⅰ 学習指導要領と教育課程Ⅱ						① (前)4 (後)0 ② (前)8 (後)6 (通年)2
美・専	准教授	呉屋 博	平成20年4月	カリキュラムの理論と実践Ⅱ						① (前)0 (後)2
美・専	准教授	笹山龍太郎	平成20年4月	教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅰ 教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅱ 生活指導・教育相談実習Ⅰ 生活指導・教育相談実習Ⅱ 学校経営・学級経営実習Ⅰ 学校経営・学級経営実習Ⅱ 発達障害児の理解と支援Ⅱ 特別支援アセスメント事例研究(基礎実習・発展実習) 特別支援教育の教育課程・授業論 特別支援学校・学校経営論 特別支援教育コーディネーター論						① (前)4.8 (後)6.8 (集中)45

<p>⑧・⑨</p>	<p>准教授</p>	<p>内野成美</p>	<p>平成20年4月</p>	<p>教育相談の理論と実際 I 教育相談の理論と実際 II 学校カウンセリングの 実践法 II</p>						
<p>⑧・み</p>	<p>講師</p>	<p>香田公裕</p>	<p>平成20年4月</p>	<p>教育課程の編成・学習 指導案作成実習 I 教育課程の編成・学習 指導案作成実習 II 生活指導・教育相談実 習 I 生活指導・教育相談実 習 II 学校経営・学級経営実 習 I 学校経営・学級経営実 習 II 教員の資質と職務 I 地域の特徴と教育の実 際 II 教育評価の方法研究 I 学級経営の理論と実際 II</p>						<p>① (前)4.8 (後)8.8</p>
<p>⑧・み</p>	<p>講師</p>	<p>中田富士男</p>	<p>平成20年4月</p>	<p>教育課程の編成・学習 指導案作成実習 I 教育課程の編成・学習 指導案作成実習 II 生活指導・教育相談実 習 I 生活指導・教育相談実 習 II 学校経営・学級経営実 習 I 学校経営・学級経営実 習 II 教員の資質と職務 I 人権教育の理論と実際 I 人権教育の理論と実際 II</p>						<p>① (前)4.8 (後)4.8</p>

⑤・み	講師	松尾敏彦	平成20年4月	教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅰ 教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅱ 教科の指導と評価Ⅰ 教科の指導と評価Ⅱ 生活指導・教育相談実習Ⅰ 生活指導・教育相談実習Ⅱ 学校経営・学級経営実習Ⅰ 学校経営・学級経営実習Ⅱ 教員の資質と職務Ⅱ 教育評価の方法研究Ⅱ 英語科教育論 学校教育実践実習Ⅰ(国際) 学校教育実践実習Ⅱ(国際)						① (前)4.8 (後)16.8 (通年)3
兼担	教授	中村嘉男	平成20年4月	授業のための英語文化理解Ⅱ 英語実践力を向上させるための読解方法Ⅱ	兼担	教授	井上一郎	平成21年4月	授業のための英語文化理解Ⅱ	担当教員の退職に伴う担当教員の変更(21)
					兼任	講師	マーク ティーマン	平成21年4月	英語実践力を向上させるための読解方法Ⅱ	担当教員の退職に伴う担当教員の変更(21)
兼担	教授	朝長昌三	平成20年4月	生徒指導・キャリア教育の方法Ⅰ 生徒指導・キャリア教育の方法Ⅱ						
兼担	教授	善岡 宏	平成20年4月	学校カウンセリングの実践法Ⅰ 発達と学習の過程Ⅰ 発達と学習の過程Ⅱ	⑤・⑥	准教授	内野成美	平成20年10月	学校カウンセリングの実践法Ⅰ	担当教員の退職に伴う、担当専任教員の追加(21) 平成20年9月 教員審査済 ① (前)4 (後)4 ② (前)2 (後)2
					兼担	准教授	谷口弘一	平成21年4月	発達と学習の過程Ⅰ 発達と学習の過程Ⅱ	担当教員が退職したことに伴う担当教員の変更(21)
兼担	教授	森下浩史	平成20年4月	理科教材開発A 科学技術研究B						
兼担	教授	近藤 寛	平成20年4月	理科教材開発B 自然環境研究B						

兼担	教授	富山哲之	平成20年4月	理科授業研究A 理科指導法研究						
兼担	教授	中西弘樹	平成20年4月	理科教材開発B 自然環境研究A						
兼担	教授	上藺恒太郎	平成20年4月	道徳教育の理論と実際 II						
兼担	教授	古賀雅夫	平成20年4月	理科教材開発A 科学技術研究A						
兼担	教授	井上一郎	平成20年4月	授業のための英語文化 理解 I 英語実践力を向上させる ための読解方法 I						
兼担	教授	小原達朗	平成20年4月	健康教育の理論と実践 I 健康教育の理論と実践 II						
兼担	教授	平岡賢治	平成20年4月	複式学級の教育と実際						
兼担	教授	井口 均	平成20年4月	幼小をつなぐカリキュ ラム開発と実践 I 幼小をつなぐカリキュ ラム開発と実践 II						
兼担	教授	藤木 卓	平成20年4月	情報教育の研究と実際 I ICT活用実践 I ICT活用実践 II						
兼担	教授	地頭菌健司	平成20年4月	学校の経営の実際 学校の危機管理						
兼担	教授	稲毛逸郎	平成20年4月	英語科教育の実践と課 題 I 英語科教育の実践と課 題 II 英語学力評価の理論と 方法・技術						
兼担	教授	福田正弘	平成20年4月	総合的な学習の編成と 実践 I 総合的な学習の編成と 実践 II						
兼担	准教授	池田俊也	平成20年4月	英語教育教材の分析と 開発 I 英語教育教材の分析と 開発 II						

兼担	准教授	ブラウン アントニ - ウリアム	平成20年4月	コミュニケーション・ラン ゲージ・ティーチ ングの基本と実践Ⅰ コミュニケーション・ラン ゲージ・ティーチ ングの基本と実践Ⅱ	兼担	准教授	ブラウン アントニ - ウリアム	平成21年4月	コミュニケーション・ラン ゲージ・ティー チングの基本と実践 Ⅰ コミュニケーション・ラン ゲージ・ティー チングの基本と実践 Ⅱ アカデミック・ライ ティング・スキルの 実践	兼任教員の 担当科目変 更に伴う科 目の追加 (21)
兼担	准教授	星野由雅	平成20年4月	理科教材開発A 科学技術研究B	専	教授	星野由雅	平成20年4月 平成21年4月	理科教材開発A 科学技術研究B	平成20年4 月1日付け で昇任した ため(20) 専任教員へ 就任(21) 平成21年1 月教員審査 済  ①(後期)1.7 ②(前期)8 (後期)9 (通年)4
兼担	准教授	全 炳徳	平成20年4月	ICT活用実践応用	兼担	教授	全 炳徳	平成20年4月	ICT活用実践応用	平成20年4 月1日付け で昇任した ため(20)
兼担	准教授	鈴木理恵	平成20年4月	道徳教育の理論と実際 Ⅰ	兼任	准教授	鈴木理恵	平成20年10月	道徳教育の理論と実際 Ⅰ	平成20年10 月1日付け で他大学へ 転出したた め、兼任教 員へ変更 (21)
兼担	准教授	中村千秋	平成20年4月	情報教育の研究と実際 Ⅱ 情報科学研究 インターネット技術研 究						
兼担	准教授	長島雅裕	平成20年4月	理科教材開発B 自然環境研究B						
兼任	講師	猪狩恵美子	平成20年4月	病弱児の理解と支援						
兼任	講師	鈴木伸枝	平成20年4月	国際理解ワークショップ Ⅰ	兼任	講師	入江詩子	平成20年4月	国際理解ワーク ショップⅠ	他大学へ転 出のため (20)
兼任	講師	黒谷明美	平成20年4月	教育に活かす「宇宙」						
兼任	講師	マーク ティーダマン	平成20年4月	アカデミック・ライ ティング・スキルの実 践	兼担	准教授	ブラウン アントニ - ウリアム	平成21年4月	アカデミック・ライ ティング・スキルの 実践	担当教員の 変更(21)

兼任	講師	大塚一徳	平成20年4月	認知情報科学研究						
兼任	講師	下島 真	平成20年4月	教育情報処理研究						
兼任	講師	大平 壇	平成20年4月	重度重複障害児の理解と支援						
兼任	講師	末松信子	平成20年4月	英文法指導のための実践研究 I						

## (2) 科目別教員数一覧

区分	職名	科目分類								合計	備考
		共通科目						分野別 科目	実習科目		
		①領域	②領域	③領域	④領域	⑤領域	小計				
③専	教授	( )	( )	( 1 )	( 1 )	( )	( 1 )	( 3 )	( 3 )	( 3 )	
	准教授	( )	( )	( )	( 1 )	( )	( 1 )	( 2 )	( 2 )	( 2 )	
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
③専・他	教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 3 )	( 2 )	( 3 )	
	准教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	4[1]	3[1]	4[1]	
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 2 )	( 1 )	( 2 )	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1[△1]	0[△1]	1[△1]	
③実・専	教授	( 1 )	( )	( )	( )	( )	( 1 )	( )	( )	( 1 )	
	准教授	( )	( )	( 1 )	( )	( )	( 1 )	( 3 )	( 1 )	( 3 )	
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
③実・み	教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	准教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	講師	( )	( 1 )	( )	( )	( 3 )	( 3 )	( 3 )	( 3 )	( 3 )	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
兼任	教授	( )	( )	( )	( 3 )	( )	( 3 )	( 15 )	( )	( 17 )	
	准教授	( )	( )	( )	( 1 )	( )	( 1 )	( 7 )	( )	( 7 )	
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
兼任	教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	准教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 8 )	( )	( 8 )	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	9[1]	( )	9[1]	
合計	教授	( 1 )	( )	( 1 )	( 4 )	( )	( 5 )	( 21 )	( 5 )	( 24 )	
	准教授	( )	( )	( 1 )	( 2 )	( )	( 3 )	( 14 )	( 4 )	( 14 )	
	講師	( )	( 1 )	( )	( )	( 3 )	( 3 )	( 11 )	( 3 )	( 11 )	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	11[△3]	3[△1]	11[△3]	

### (3) 専任教員交代の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退等含む）等の理由
1	教授	橋本健夫	理事就任のため、兼任教員とした。
2	教授	星野由雅	教育組織の充実のため。
3	准教授	小島道生	他大学へ転出したため。
4	教授	綿巻徹	上記3に伴い、後任として採用した。

### (4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- ・橋本教授は、理事就任に伴い兼任教員となったが、これまでの授業科目を引き続き担当する。
- ・他大学へ転出した小島准教授の担当科目は、後任の綿巻教授が全て担当する。
- 以上の理由により、学生への影響はない。

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、認可申請書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- 2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。  
 なお、昨年度の報告において朱書きで見え消しとした部分については、黒字で記載してください。  
 (記入例参照)
- 3 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- 4 退職者は「備考」欄に退職年月、理由を記入してください。
- 5 「専任・兼任・兼任等の別」欄については、下記の表の分類の順に、それぞれの記号を記入してください。

分類	記号
専任教員	①
専任ではあるが、他の学部・大学院の専任教員	②・他
実務家・専任	③・①
実務家・みなし専任（年間6単位以上の授業を担当し、かつ、専門職大学院のカリキュラム編成等の運営に責任を有する者）	③・み
兼任（学内の他学部等の教員）	兼任
兼任（他の大学等の教員）	兼任

- 6 年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- 7 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。また、「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。前判定があり審査が不要となる教員についてはその前判定とその授業科目名称をそれぞれ「備考」欄に（ ）書きで記入してください。（記入例参照）  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」欄に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。
- 8 「(2) 教員数」の「認可時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在（就任年月に達していない者を含む）の状況を記入するとともに、[ ]内に差し引き数を記入してください。  
 (記入例：1名減の場合：△1)
- 9 「(3) 専任教員交代の理由」欄には、認可時の計画からの専任教員交代の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- 10 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 11 「備考」欄には、①教職大学院の毎週担当授業時数、②学部、教職大学院以外の大学院の毎週担当時



数の「計」をそれぞれ記入してください。（兼任・兼任教員は記入する必要がありません。）

また、「毎週担当授業時数」の記載に当たっては、

（ア）（前）は前期，（後）は後期，（集）は集中講義又は集中面接授業を記入してください。

（イ）集中講義については、総時間数を記入してください。

（ウ）実験・実習やオムニバス方式による授業などで、学期の一部の期間を担当する場合、担当時間数を通年の時は30週、半期の時は15週で除した時間数を記入してください。（例：後期開講科目の実習がある教員が10時間担当する場合  $10（時間）\div 15（週）\doteq 0.7$

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>認可時 (平成19年12月3日)</p>	<p>・設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに理論と実践を融合して専ら小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼稚園の高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>教職大学院制度を活用した本学教育学研究科教職実践専攻の設置の趣旨・目的を十分に果たすためにも、従来から実施しているFDをさらに充実させ、事例研究、ロールプレイング、ワークショップなどを取り入れた講義と演習を統合した授業を実施するスキルの向上を目指している。また、実務家教員の大学教育についての理解を深めるFD、大学教員の学校現場についての理解を深めるFDを実施する。さらに、このFDを充実させるため、各校種別の学校における大学教員、実務家教員と現場の教員との共同研究や研修を実施し、これらによって教職大学院の水準を一層向上させる。⑳</p> <p>これまで各コース単位で自習室を設けていたが、平成20年12月の履行状況等調査の際、分散配置の指摘を受けたため、4コースの自習室を同一フロアの2室に集約した。これにより、コースを越えた現職教員学生と学部新卒学生の交流が活発になり、教職大学院としての一体感を持つことが出来た。また、実習の趣旨や意義及び方法等について「教職実践専攻の実習の概要」(冊子)を作成し、教職員及び学生へ説明を行うことにより、教育実習への共通理解を得ることが出来た。 ㉑</p>	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>認 可 時</p> <p>(平成19年12月3日)</p>	<p>・実習により修得する単位の免除の評価を「レポート」で行うとしているが、教職経験を適切に評価することができる内容とするとともに、免除の基準・判定方法及び判定する組織体制を明確に定め、厳正に評価すること。また、教職経験が10年に満たない場合も「免除することがある」としているが、その条件を明確にし、安易に免除を行うことがないようにすること。なお、評価にあたっては、所属長や任命権者が評価する資料を活用するなど、客観性が担保されるよう配慮すること。</p>	<p>平成19年度に長崎県教育委員会及び長崎市教育委員会と実習の免除に関する基準等について協議した。免除基準としては、10年以上の教職経験のある者については、下記条件のうち一つを充たす者、10年以下の教職経験者については下記条件のうち複数の条件を満たす者を対象として判定を行った。</p> <p>「教育課程の編成・学習指導案作成実習Ⅱ」(2単位)</p> <p>①研究主任又は教務の主たる担当を1年以上経験している者</p> <p>②教育課程の編成・学習指導案の作成に関する実践研究業績を有する者、又は、指導的地位にあった者</p> <p>「生徒指導・教育相談実習Ⅱ」(2単位)</p> <p>①生徒指導の主たる担当を3年以上経験している者</p> <p>②教育相談担当者として1年以上従事している者</p> <p>③生徒指導・教育相談に関する実践研究等の業績を有する者、又は、指導的地位にあった者</p> <p>「学級経営・学校経営実習Ⅱ」(2単位)</p> <p>①学級担任を5年以上経験している者</p> <p>②学級経営・学年経営に関する実践研究等の業績を有する者、又は、指導的地位にあった者</p> <p>なお、実習免除判定に当たっては、申請者に所属長の推薦書、教職経験証明書(勤務校と担当職務名を記入)、研究業績書、免除を希望する実習に関する実践経験についてのレポートの提出を求め、長崎県教育委員会選出の判定委員(長崎県教育庁義務教育課長)1名、長崎市教育委員会選出の委員(長崎市教育委員会学校教育課長)1名の外部委員計2名と教育学研究科選出の委員8名で構成する判定委員会にて厳正に判定を行った。⑳</p>	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>認 可 時</p> <p>(平成19年12月3日)</p>		<p>平成22年度入学試験に向け、現行の免除基準については、長崎県教育委員会及び長崎市教育委員会からの選出委員を含む判定委員会において、協議を行う予定である。</p> <p>⑳</p>	
	<p>・現職教員学生の現勤務校での実習において、時間で区別するという方法だけではなく、レポート作成等、きめ細かな指導を組み合わせて日常の業務に埋没しないよう配慮すること。</p>	<p>履修免除を受けることのできる現職教員学生が実習を行う際には、原則として、現勤務校ではなく、連携協力校において実施することとしている。なお、今年度は、現勤務校で実習を行う現職教員学生はいない。</p> <p>ただし、現職教員学生が現在勤務している学校で実習を行う場合は、予めテーマに沿った実習計画を作成し、学校管理者と大学の指導教員とが協議して、例えば、午前中は院生として実習に専念させ、午後の時間は教員として校務に従事させるなど、実習と校務を厳密に区分し、実習を確実に実施する。</p> <p>また、実習指導を行う大学の指導教員が連携協力校等に赴き、指導を補助する非常勤講師と共にきめ細かな実習を実施する。日常の業務に埋没しないように、本研究科がすでに活用しているWeb上での日誌、レポートの提出と、それに対する指導教員のWeb上での指導を徹底して行う。</p> <p>㉑</p> <p>担当教員が実習を行う連携協力校へ頻繁に赴き、現職教員学生へ対し、きめ細かな指導を行うとともに、当該実習校の担当教員等へ対しては、「教職実践専攻の実習の概要」(冊子)により、教職大学院における実習の趣旨や意義及び方法等について説明し、入念な打合せを実施している。</p> <p>㉒</p>	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>・実習を通じて身に付ける資質・能力を明確にした上で、実習の到達目標に相関性のある免除基準を確立し、教職経験等との相関性や免除の妥当性を十分検討した上で実習免除をすること。また、教職大学院における実習の趣旨や意義を実習校に周知した上で、実習の成果が十分に上がるよう教育委員会や実習校との協力体制を整えること。</p>	<p>・各コースのすべての科目について観点別評価基準を設定し、実習については「教育実践研究」の評価項目において実習を通じて身に付ける資質・能力を明確にしている。実習の免除に際しては、この観点別評価基準を十分に反映させる。 また、教職大学院の実習の趣旨や意義及び方法等について「教職実践専攻の実習の概要」（冊子）を作成し、これをもって教育委員会や実習校に説明し、実習への理解が得られるよう努めている。(21)</p>	
<p>設置計画履行状況 調 査 時 (平成20年12月5日)</p>	<p>・選択科目として多くの科目が開設されているが、時間割上必ずしも希望する科目を履修できる配置となっていないため、学生が希望する科目を履修できるよう科目の配置等で配慮すること。</p>	<p>・各院生が教職実践専攻全体並びに自身の所属するコースの教育課程について十分理解し、自ら意識的、計画的に学習できるように、入学時に教育課程に関する説明を十分に行い、各コースの履修モデルに沿った履修を指導している。また、各院生の指導教員を2名体制とし、各コースの教務担当教員とともに、履修に関する院生からの相談に積極的に対応している。さらに、一部の科目の開講曜日・時限の変更や集中講義形式への変更など、時間割を柔軟に運用することによって、選択科目に対する院生の履修希望にできるだけ対応している。(21)</p>	

- (注) 1 「認可時」欄には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度（丸数字）を付記してください。
- 2 「設置計画履行状況調査時」欄には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- 3 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- 4 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 情報提供に関する事項

### ① 設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 (  有 ・  無 )
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) ( 平成20年6月1日公表 )
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク  
(  承諾する ・  承諾しない )
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス  
([http://www.nagasaki-u.ac.jp/open/houtei\\_main.html](http://www.nagasaki-u.ac.jp/open/houtei_main.html))

### ② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (  有 ・  無 )
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) ( 平成21年6月1日公表予定 )
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク  
(  承諾する ・  承諾しない )
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス  
([http://www.nagasaki-u.ac.jp/open/houtei\\_main.html](http://www.nagasaki-u.ac.jp/open/houtei_main.html))

(注) 1 「①」及び「②」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、トップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。  
なお、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合は、公表後の取扱いについて記入してください。